

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：	北海道
農業委員会名：	新十津川町

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)				農業者数(人)				経営数(経営)			
総農家数		336		農業就業者数		776		認定農業者		251			
自給的農家数		44		女性		351		基本構想水準到達者		0			
販売農家数		292		40代以下		214		認定新規就農者		1			
		主業農家数				214		農業参入法人		0			
		準主業農家数				4		集落営農経営		0			
		副業的農家数				72				特定農業団体		0	
										集落営農組織		0	
※ 農林業センサスに基づいて記入。(主業農家数以下は個人経営体のみ)													
※農業委員会調べ													

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4,640	747	－	－	－	5,390
経営耕地面積	4,033	487	－	－	－	4,520
遊休農地面積	－	－	－	－	－	－
農地台帳面積	4,579	837	837	0	0	5,416

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入(普通畑、樹園地、牧草畑は、調査項目ではない)
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	17	17	農地利用最適化推進委員	－	－	－
認定農業者	－	16				
認定農業者に準ずる者	－	0				
女性	－	1				
40代以下	－	2				
中立委員	－	1				

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,390ha	5,135ha	95.3パーセント
課 題	経営主の高齢化等により、担い手への集積は増加の傾向にあるが、担い手の確保が課題になっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 5,147ha (うち新規集積面積 12ha)
	目標設定の考え方:集積率95.5パーセントを目指す。
活動計画	9月から3月にかけて、農地の利用集積に向けた相談活動を集中して行う。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	本町は稲作中心のため、設備投資が必要な稲作経営の新規参入は現状では難しい。 そのため、畑作からスタートする経営の形を検討する必要がある。		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	1 経営体
活動計画	新規就農希望者について、ピンネ農業公社が窓口になっていることもあり、情報の共有や提供等連携する必要がある。

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,390ha	0ha	0%
課 題	本町の農業は、稲作中心であり水田については効率利用されているが、畑等については、農業者の高齢化に伴い今後対策を要する可能性がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha		
		目標設定の考え方： 現状維持する。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18 人	8月～10月	11月
		調査方法	町内全域、道路からの目視により確認及び航空写真を参考に確認する。 地域ごとに農業委員と事務局で現地確認を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		一	一	
	その他	一		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,390ha	0ha
課 題	現状の維持に努める。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	現状維持のため、農地パトロールと情報収集を行う。
------	--------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入